

施策名	行政評価 施策体系	平和と人権の尊重	施策 統括課	政策経営課	氏名	馬橋利行
政策名		ひとが生きる・暮らす	施策 関係課	公民館		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない																		
・市民	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>人口</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>エ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	人口	人	イ			ウ			エ					
名称		単位																	
ア	人口	人																	
イ																			
ウ																			
エ																			
意図(対象をどう変えるのか)	成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない																		
・一人ひとりが平和への強い意志を発信している ・人権に対する理解を深め、偏見や差別をなくす	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>国立市平和都市宣言の認知率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td>平和事業・イベントへの参加者率</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>人権が尊重されていると感じている市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>エ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>オ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	国立市平和都市宣言の認知率	%	イ	平和事業・イベントへの参加者率	%	ウ	人権が尊重されていると感じている市民の割合	%	エ			オ		
名称		単位																	
ア	国立市平和都市宣言の認知率	%																	
イ	平和事業・イベントへの参加者率	%																	
ウ	人権が尊重されていると感じている市民の割合	%																	
エ																			
オ																			

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
平和・人権意識の高揚	講演会・講座・広報等を充実させます。
相談体制の充実	女性・高齢者・子どもを含めた人権相談の充実を図ります。関係機関との連携を図ります。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア	見込み値									76,000	
		実績値	73,563	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265				
		見込み値										
		実績値										
成果指標	ア	成り行き値				28.4	28.4	28.4	28.4	28.4	28.4	
		目標値				40.0	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0	
		実績値	36.7		28.4	36.6	34.2	31.3				
	基本計画における 施策の目標設定の根拠			第2回国立市市民意識調査において、28.4%であった認知率を、半数まで高めることを目標としました。								
	イ	成り行き値				15.3	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	
		目標値				15.3	15.4	15.5	15.7	15.8	16.0	
		実績値	15.3		9.2	10.9	11.2	12.1				
	基本計画における 施策の目標設定の根拠			第2回国立市市民意識調査において、年代別で平和事業・イベントに関心が高いと考えられる70歳以上の割合が15.6%であったことから、全体としてこの割合を超えることを目標としました。								
	ウ	成り行き値				35.8	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8	
		目標値				37.5	38.5	39.5	40.5	41.5	43.0	
		実績値	37.5		34.1	48.5	51.4	50.1				
	基本計画における 施策の目標設定の根拠			第2回国立市市民意識調査において、年代別で最も高い水準であった40歳代の42.4%を全体として超えることを目標としました。								
エ	成り行き値											
	目標値											
	実績値											
基本計画における 施策の目標設定の根拠												
オ	成り行き値											
	目標値											
	実績値											
基本計画における 施策の目標設定の根拠												
事務事業数		本数	6	6	6	6	6	6				
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円									
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円					50				
		一般財源	千円	641	1,805	536	524	964	382			
	事業費計(A)	千円	641	1,805	536	524	1,014	382	0	0	0	
人件費	延べ業務時間	時間		534	534	534	534					
	人件費計(B)	千円		2,670	2,670	2,670	2,670					
トータルコスト(A)+(B)		千円	641	1,805	3,206	3,194	3,684	3,052	0	0	0	

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

平和については、市で2000(平成12)年に制定した「国立市平和都市宣言」に込められた平和への思いを、地域で実現させていこうと集まった市民と行政の協働組織「ピースくになち」などが中心となり、平和関連事業を企画運営している。今後も、講演会やアンネのバラの普及、映画会など、NPO団体などと連携協力しながら平和について考える機会や情報を充実させることで、「国立市平和都市宣言」の認知率を高めながら市民一人ひとりの平和意識を高めていく必要がある。また、人権は、現代社会においては、格差と貧困、差別化、序列化の広がりなどで、社会的弱者の人権が守られていない状況がある。これらの課題について市民一人ひとりが理解を深め、地域社会全体で人権を守る意識を高めることが求められている。中でも、いじめの問題やDVなどは、社会的な問題として大きな課題を抱えている。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

平和都市宣言の認知率を上げる取組をすべき。
平和や人権の問題は幅広い分野に渡るので、行政としてしっかり他の施策と連携を取って進めて欲しい。
女性の人権擁護に対する施策強化の要望。
(映画「めぐみ - 引き裂かれた家族の30年 -」を学校等で上映してはどうかという意見があった。

5 24年度の評価結果

(1) 24年度行政経営方針の取組状況

24年度行政経営方針	取組状況
「人間を大切にすまち」を目指し、人権が最大限に擁護され、差別や偏見のない、平和で自由な社会の実現に向け、取組を進める。	人権については、定期的な人権身の上相談、人権擁護委員の活動(学校との連携のもと、人権の花、人権作文、人権メッセージなど)、人権週間などの啓発(市報・ホームページ等)が行われている。また、講演会・セミナーとして、デートDVの啓発セミナーや犯罪被害者支援の講演会・映画会(東京都共催)によるなどの啓発活動が行われた。平和については、原爆の日について考えてもらうため、「ふつうの日になったのか原爆の日」展、戦争体験を聞く集い、平和関連施設見学ツアー、アンネのバラパネル展を行った。また、公民館でも、平和人権講座などを開催した。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標A [国立市平和都市宣言の認知率]	<input type="checkbox"/> 24年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果向上・維持 <input checked="" type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果低下)
成果指標イ [平和事業・イベントへの参加者率]	<input type="checkbox"/> 24年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input checked="" type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果低下)
成果指標ウ [人権が尊重されていると感じている市民の割合]	<input checked="" type="checkbox"/> 24年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果低下)
成果指標エ []	<input type="checkbox"/> 24年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果低下)
成果指標オ []	<input type="checkbox"/> 24年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果低下)
成果指標カ []	<input type="checkbox"/> 24年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 23年度実績値と比較し成果低下)
時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上) ~ E(かなり低下)	C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)
他自治体との成果の比較 A(かなり高い) ~ E(かなり低い)	C:他自治体と比べてほぼ同水準である
「背景として考えられること アイ 平成22年度の国立市平和都市宣言10周年事業後、宣言など目に触れる機会が減っていることは考えられるが、平和事業・イベントへの参加率は向上し、市民の平和への関心が薄れているのではないと考えられる。 ウ 人権・平和・憲法に関する公民館主催事業を必要の講座として継続している。 指標アについてはやや低下したが、イについては平成19年度よりは下回っているが、除々に向上してきている。ウについては年々毎年行っている平和・人権に関する事業が市民の間に浸透してきた成果ではないかと思われる。 人権・平和・憲法についての取組はなされているが、他市と比べ特段高い成果は認められない。	

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

平和については、原爆について多くの人に考えていただくため、「ふつうの日になったのか原爆の日」展として、原爆に関する一行のコトバを広く募集し、市内9か所の公共施設に展示する新たな視点の事業を実施した。同時に、継続的に戦争体験を聞くつどいなどの啓発事業を行い、地道ではあるが市民への平和を思う機会と浸透を図った。人権意識普及施策としては、人権身の上相談、人権週間などの啓発、学校と連携した人権擁護委員の活動、デートDVの啓発セミナーなど、幅広い世代へ学習(研修)・啓発などの機会をつくっている。平和・人権意識の向上は効果が見えづらい側面もあるが、事務事業の見直しを進めつつ今後も地道に施策展開していく必要がある。

6 施策の課題・今後の方向性

平和については、「ふつうの日になったのか原爆の日」展などの、いろいろな視点での啓発事業や地道ではあるが、戦争体験者などが語りかける機会など、次の若い世代にも参加してもらうことが重要である。こうした事業の参加層・参加人数などの分析を大切に、今後さらなる市民の平和意識の向上・広がりを目指し事業を継続する。
人権については、人権擁護委員の協力を得ながら、人権相談体制のさらなる充実や啓発が必要である。市民一人ひとりの人権・平和に対する意識をさらに高めるため、講演会・パネル展などを開催していく。また、女性の人権擁護体制強化の意味も含め、「ひとり親・女性支援係」が創設され、女性・DV被害者支援スーパービジョン研修による庁内連携体制の検討など、人権を支える仕組みづくりなど幅広く展開する必要がある。